

今月のトピックス

～シドニー第2空港について～

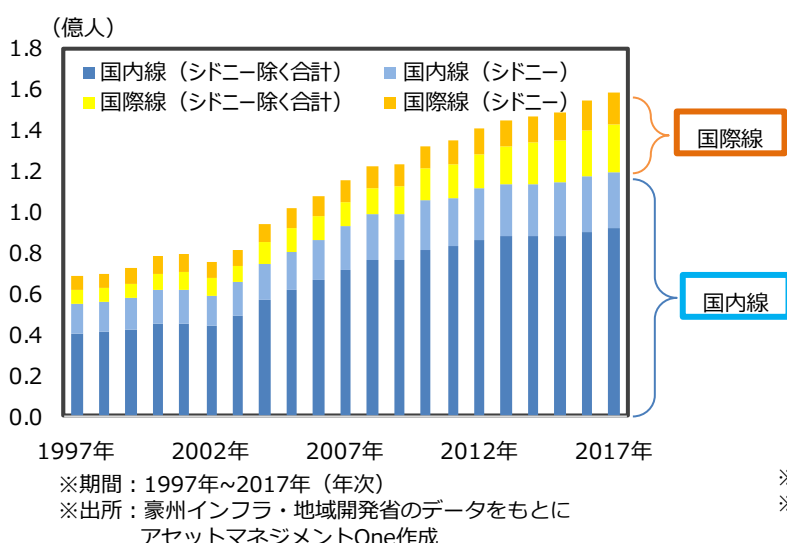
5月に発表された豪州の2018-2019年度予算案は、輸送に関わるインフラ・プロジェクトに対し約245億豪ドルを拠出するなど、インフラ投資に重点を置いた内容となりました。豪州インフラ・地域開発省のデータによると、豪州全体の空港利用者数は年々増加傾向にあり、中でもシドニー空港の利用者は国際線で約4割を占めるほか、国内線においても2割以上を占めています。

このような環境下、政府の調査によるとシドニー空港は2035年までに別の空港を建設しなければ飽和状態になると予想されており、現在シドニー第2空港（Western Sydney Airport）の建設計画が進められています。

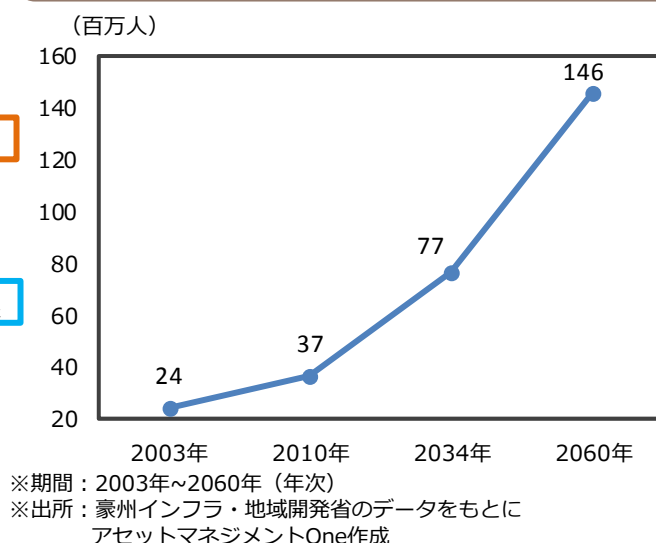
今回建設が予定されている西シドニーには、シドニーの人口の約半分が居住しており、今後も増加が予想されています。しかしながら、居住者のうち同地域内の職に就いているのはおよそ3割と低い統計結果がでており、政府は空港の建設により同地域の経済を活性化させる計画を立てています。また、5月にターンブル首相は空港周辺の開発に対して政府、州、地方自治体合わせて約200億豪ドルを拠出する方針を明らかにしており、シドニーにおける「新経済圏」として今後医療、教育、輸送、産業施設を建設する予定です。

シドニー第2空港の建設は、将来的に飽和状態となる航空需要の解消のみならず大きな雇用創出の機会となり、経済活動の活性化につながると期待されています。豪州インフラ・地域開発省の調べによると、空港の建設から実際の運営開始後までの長期的な視野でみて雇用者が大幅に増加すると予想されています。また、経済都市を分散させることで現在問題となっているシドニー都市圏における渋滞の解消も期待されており、豪州の目指す経済成長の重要な政策の1つとなっています。

豪州の空港利用者数推移



シドニーの航空需要予測



※上記は過去の過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

相場動向

5月の豪ドル相場は、対米ドルで上昇。

5月の豪ドルは、対米ドルで上昇しました。月前半は、米国のイラン核合意離脱を受けた原油高や米金利の上昇を背景に米ドル高が進行したことで、下落しました。月後半は、米国の利上げ加速を巡る思惑が後退したことなどを背景に米ドル安が進行したことで、上昇しました。

今後の見通し

ボックス圏での推移を見込む

豪州景気の緩やかな回復見通しや、資源価格の底堅い推移などが豪ドルの上昇要因とみられます。一方で、米国の金融政策正常化プロセスの進展、豪州の物価上昇が緩慢なものにとどまる懸念などが下落要因になると考えます。そのため、今後の豪ドルはボックス圏での推移を見込みます。

プラス要因

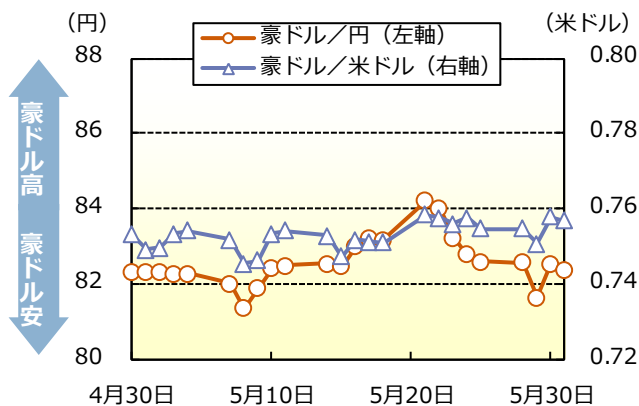
- ・豪州景気の緩やかな回復見通し
- ・資源価格の底堅い推移

マイナス要因

- ・米国の金融政策正常化プロセスの進展
- ・豪物価上昇が緩慢なものに留まる懸念

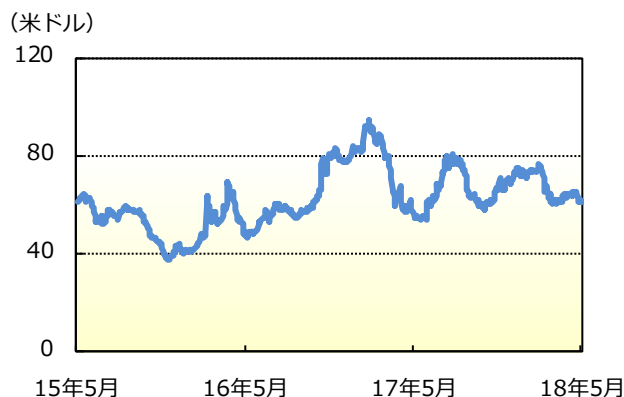
図表1：豪ドルの推移

(2018年4月30日～2018年5月31日：日次)



図表2：中国向け鉄鉱石価格の推移

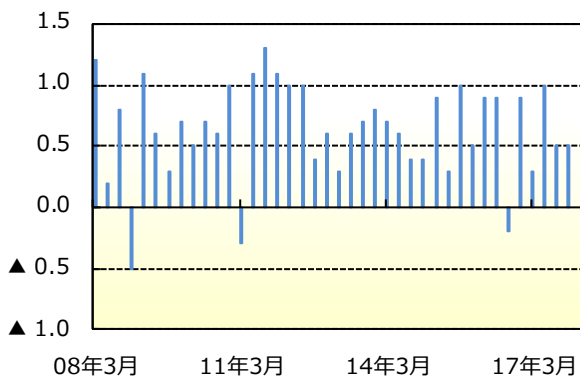
(2015年5月29日～2018年5月31日：日次)



図表3：豪州実質GDP成長率

(2008年1-3月～2018年1-3月：四半期)

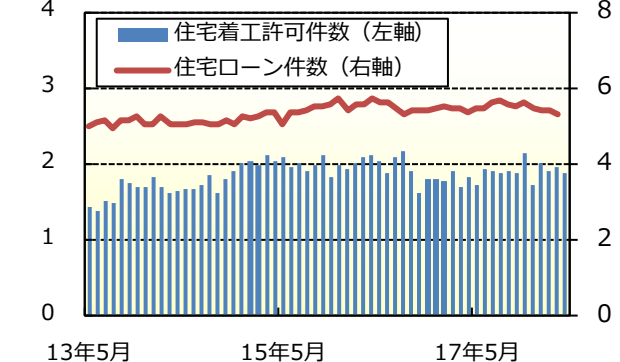
(前期比、%)



図表4：豪州 住宅着工許可件数と住宅ローン件数

(2013年5月～2018年4月：月次)

※住宅ローン件数は2018年3月まで

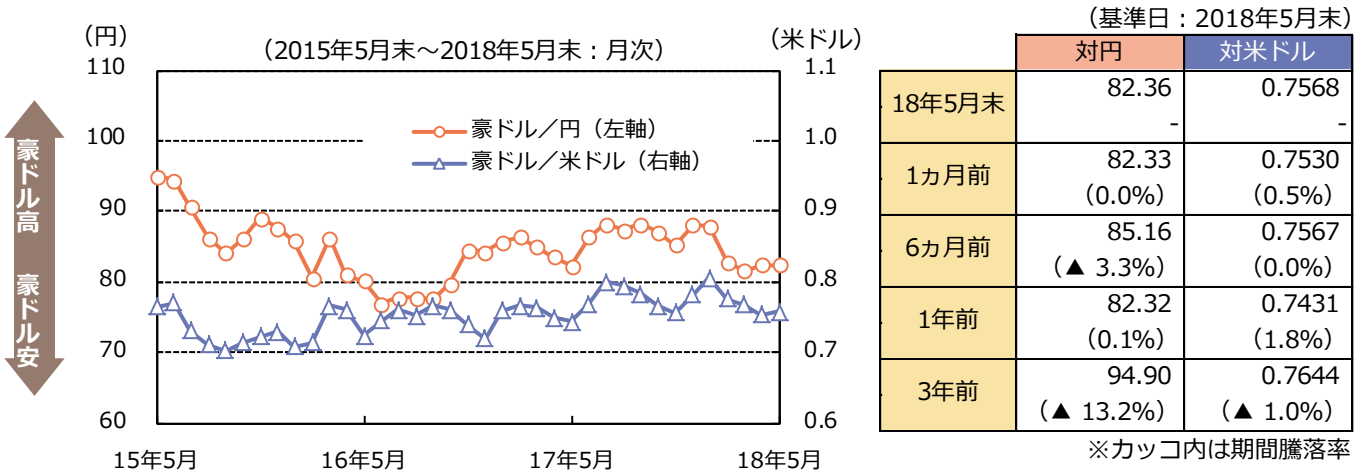


出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

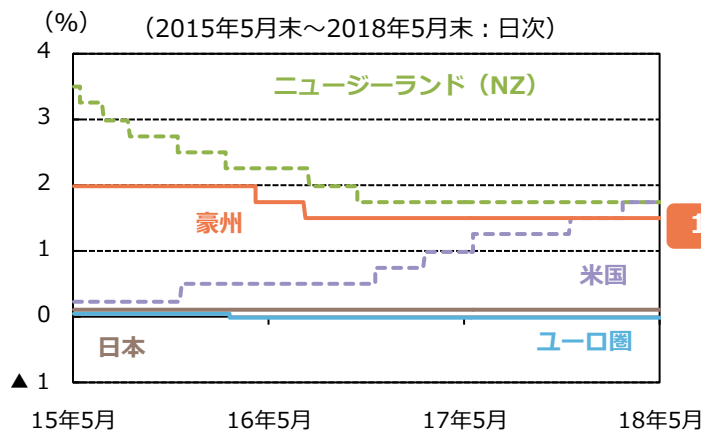
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

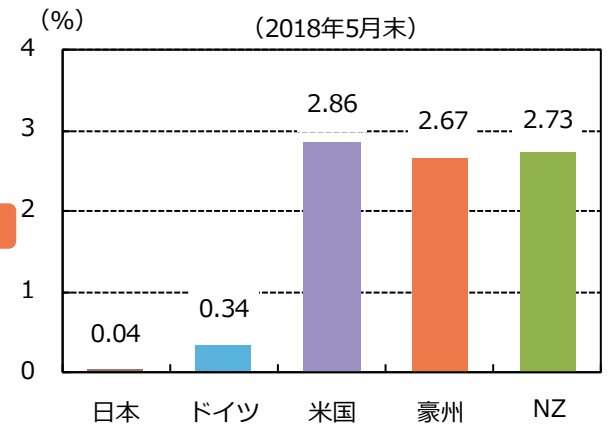
豪ドルの為替レートの推移



主な先進国の政策金利の推移

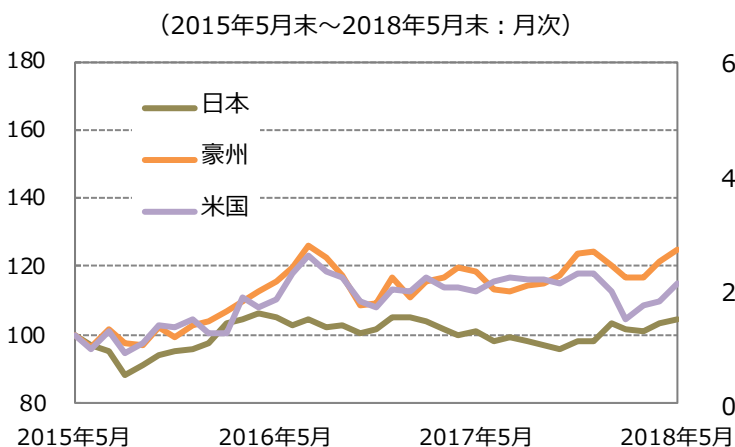


主な先進国の10年国債利回り

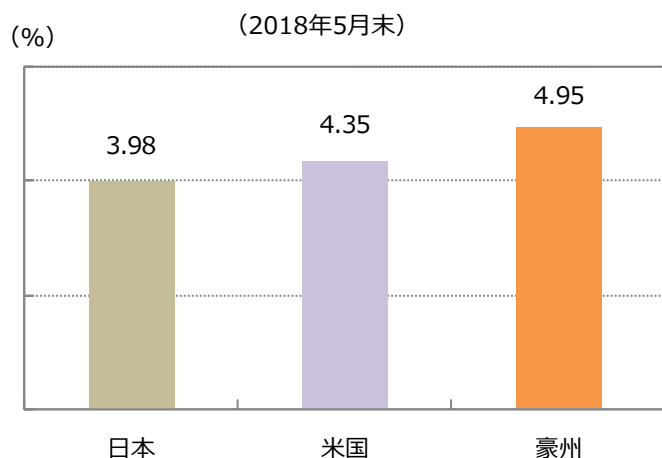


※2013年4月の日銀金融政策決定会合以降、日本の金融市場調節の操作目標が無担保コールレート（翌日物）からマネタリーベースに変更されています。また、2016年1月の金融政策決定会合では、日銀の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利の導入を決定しました。

主な先進国のREIT指数の推移



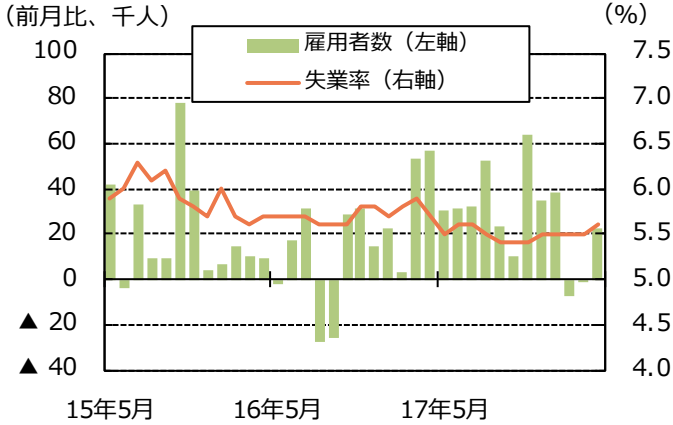
主な先進国のREIT配当利回り



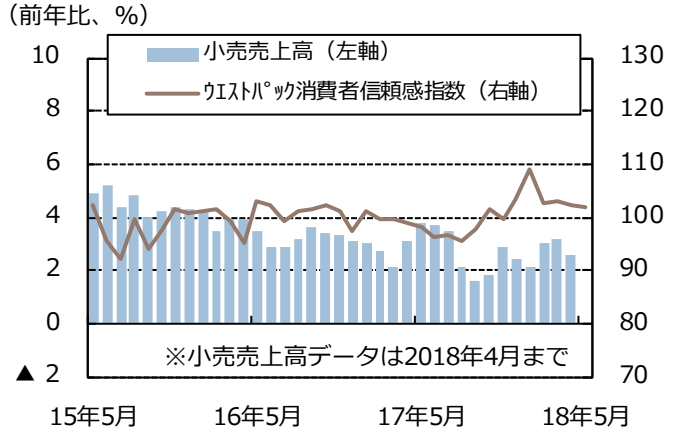
※主な先進国のREIT指数の推移は2015年5月末を100として指数化。
 各国の指数はS&P各国REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み）を使用。
 ※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

オーストラリアのマクロデータ

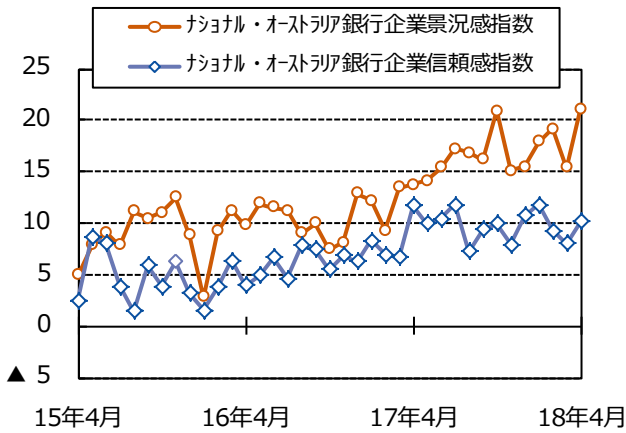
(2015年5月～2018年4月：月次)



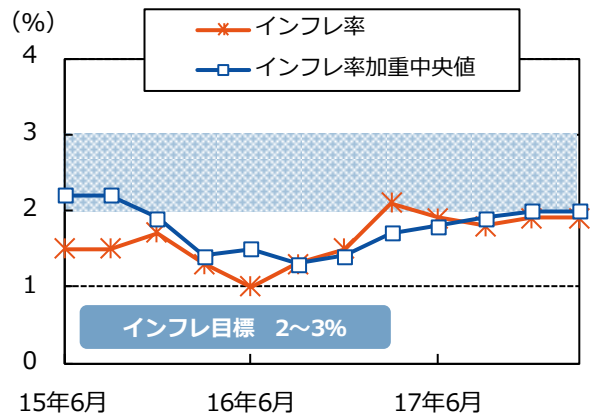
(2015年5月～2018年5月：月次)



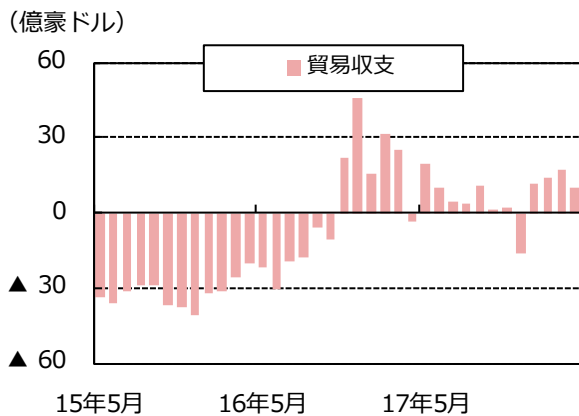
(2015年4月～2018年4月：月次)



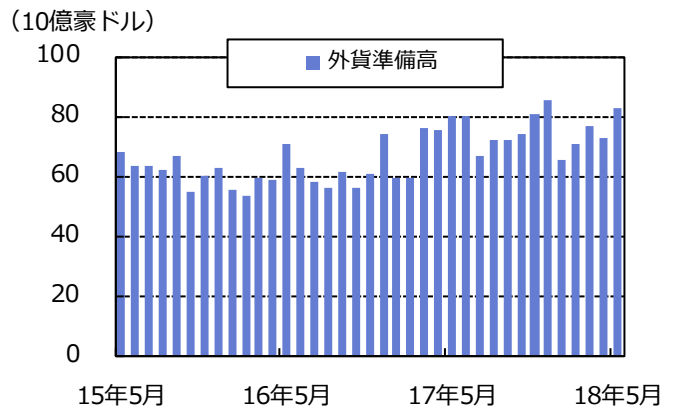
(2015年4-6月～2018年1-3月：四半期)



(2015年5月～2018年4月：月次)



(2015年5月～2018年5月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

- S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。